

大都市近郊の移民集中地域における多文化共生の拠点に関する研究 —埼玉県川口市の移民を支える都市施設に着目して—

多文化共生 大都市近郊 拠点
都市施設 宗教施設 エスニック商業施設

正会員 ○ 櫻庭敬子*
同 西村幸夫**
同 窪田亜矢***

1. 研究の背景と目的

1-1 多文化共生社会と地域社会

ニューカマーと呼ばれる移民の来日から30年程経った今、彼らのライフ/ワークスタイルは多様化を極めていいる。これまでの「集住」というパターンから、多国籍移民の一定エリア内での分散居住が増えている。¹

このような状況を、行政のみならず地域社会全体の課題として受け入れていく必要がある。地震や水害といった非常時、古くは関東大震災、最近では阪神・淡路大震災でも明らかな通り、移民は圧倒的に社会的弱者となることから、優先すべき課題であることは明らかである。²

1-2 移民を支える都市施設への着目

2006年3月総務省から各都道府県及び市町村に「地域における多文化共生推進プラン」が通知され、その中の「多文化共生の拠点づくり」において、学校、図書館、公民館等を拠点として想定している。しかし、移民にとって、これらの公共施設は物理的な距離とは裏腹に意識的には遠い存在なのではないだろうか。

本研究では、大都市近郊の移民集中都市のモデルとして、川口市域を対象とした多文化共生の拠点の可能性について研究する。移民の生活基盤であるエスニック商業施設・宗教施設などの都市施設に注目し、多文化共生に対する役割を明らかにし、今後の多文化共生の拠点整備のあり方を提示するとともに、道を模索する行政やNPOの担うべき役割を浮き彫りにできると考える。

2. 多文化共生の要素と拠点性の評価軸の設定

2-1 多文化共生に必要な要素

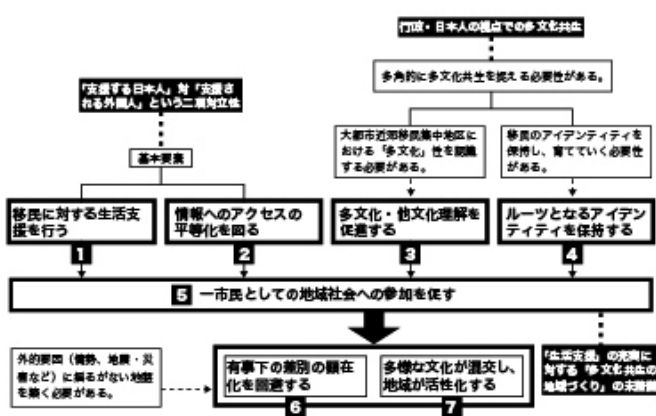


図1：地域における多文化共生に必要な要素の展開

2-2 多文化共生の拠点性の評価軸

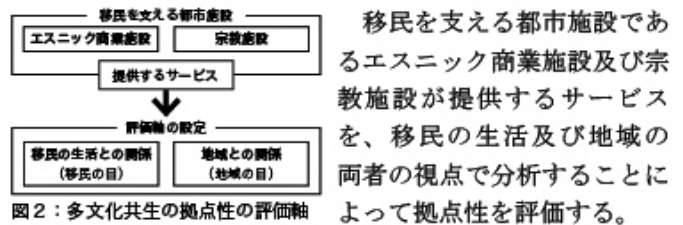


図2：多文化共生の拠点性の評価軸

3. 川口市における移民の概況

平成21年3月現在、川口市内には20,391人の外国人登録者がいる。国籍では、中国が抜き目出てトップで、次いで韓国、フィリピン、ブラジル、ベトナム、トルコと続く。

移民の居住分布から、都市空間に表れる歴史の蓄積を見ることが出来る。

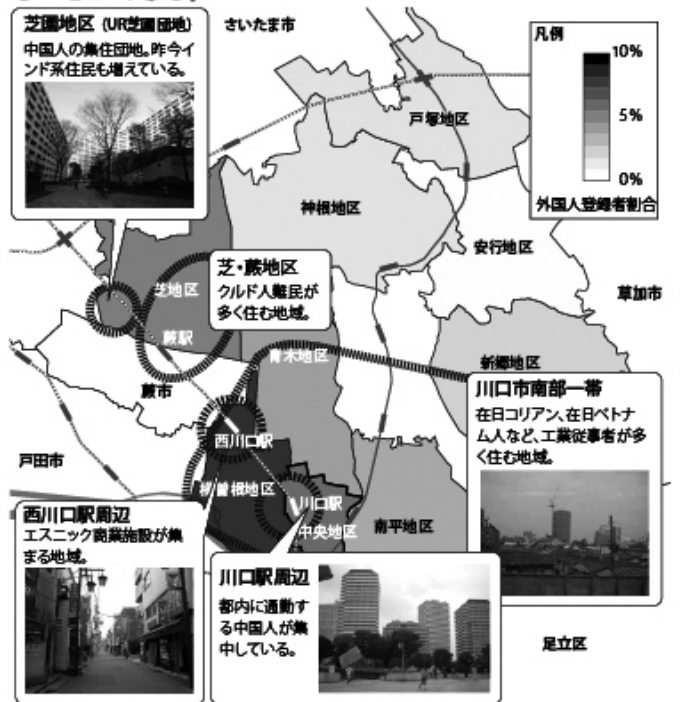


図3：川口市内の移民の居住分布

4. 行政・公的機関による場の提供と市民団体の活動

- ①川口市による「かわぐち市民パートナーステーション」の創設とNPOの活動…川口市の国際化担当はNPOに場を提供することで、市民による事業の展開を支援している。
- ②商工会議所による「西川口街づくりステーション」の創設とNPOの活動…NPOまちづくり川口は、商工会議所と連携し、西川口の地域活性化のプロジェクトを進めている。

Study on footholds for multicultural coexistence in suburb where a large number of immigrants reside - Focusing on city institutions supporting immigrant residents in Kawaguchi City, Saitama Prefecture -

*Keiko SAKURABA
**Yukio NISHIMURA
***Aya KUBOTA

5. 川口市内のエスニック商業施設の調査と分析

5-1 川口市内のエスニック商業施設の現状

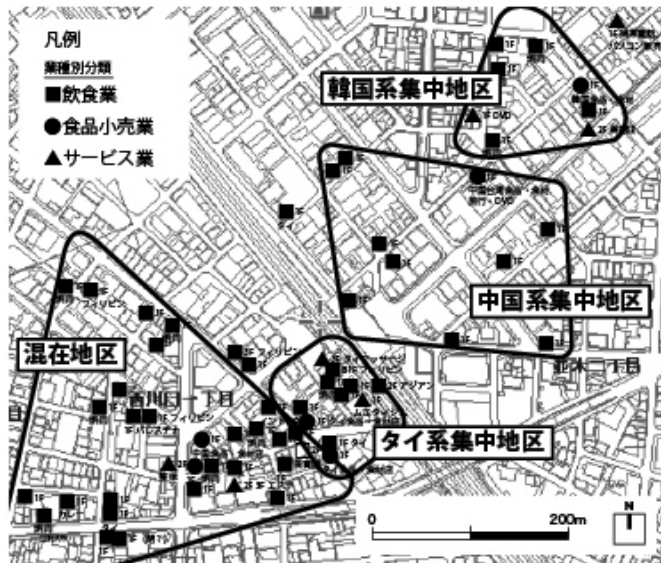


図4：西川口駅周辺のエスニック商業集積分布

5-2 エスニック商業施設における多文化共生の拠点性の分析

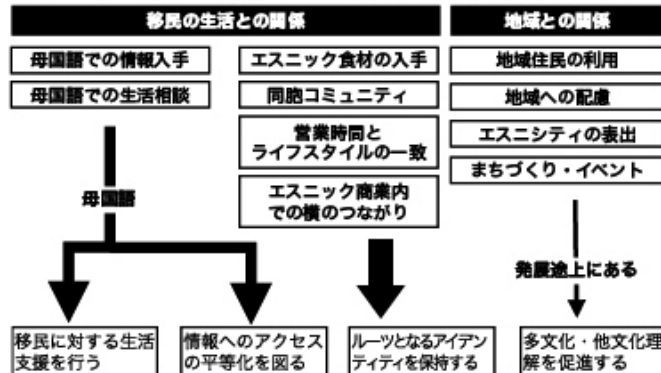


図5：エスニック商業施設の拠点性と多文化共生の要素との関係

6. 川口市内の宗教施設の調査と分析

カトリック川口教会は、ベトナム人が約120人と全体の半数を占め、フィリピン人20%、日本人20%、その他韓国、ペルー、ガーナ人等が10%を占める多国籍教会である。

6-1 宗教施設における多文化共生の拠点性の分析

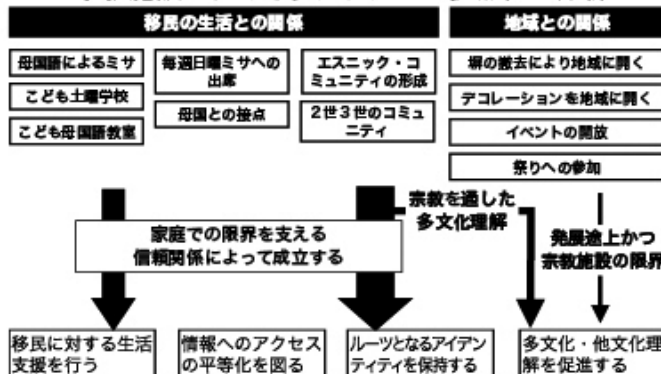


図6：宗教施設の拠点性と多文化共生の要素との関係

7. まとめ

7-1 エスニック商業施設と宗教施設の特性と役割

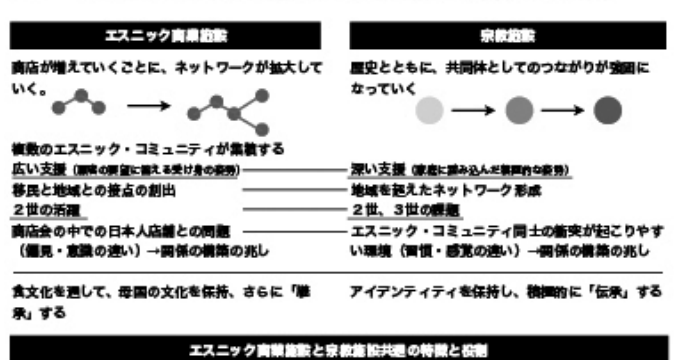


図7：エスニック商業施設と宗教施設

エスニック商業施設の地域における横の広がり、宗教施設の縦の深いつながりが多文化共生の拠点として異なる役割を果たしている。文化が積層した豊かな地域社会を作っていく上でも移民を支える都市施設は多文化共生の拠点として次世代を育てていく必要がある。現在ある多文化共生の拠点を「地域との関係の構築」「多文化理解・他文化理解」の面で強化する必要がある。

また、移民を支える施設から、移民の生活の実態、家庭の中でも多文化が進んでいることも明らかになった。

7-2 提案：川口多文化ネットの構築

一行政、市民団体、市民が「つなげる」役割を果たす一

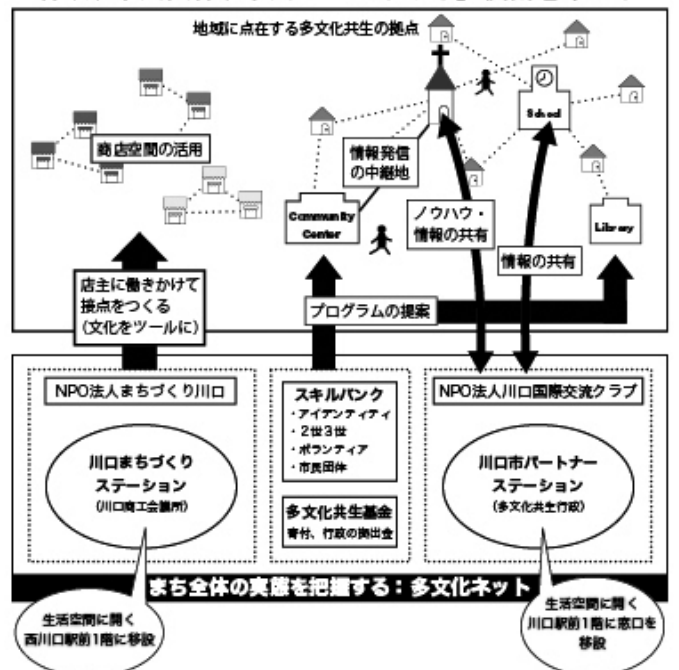


図8：川口多文化ネットの構造

【脚注】

1) 渡戸一郎 (2004)「多文化都市論の視座」、『NIRA 政策研究』, Vol.17, pp.47-50, 総合研究開発機構
ニューカマーのホスト社会への「適住化」とし、分散化に伴って地域の中で「適住化」し、「孤立」する外国人が増えることを指摘している。

2) 阪神・淡路大震災をきっかけに、神戸エリアでは多文化共生へ向けた取り組みへの気運が急速に高まった。

* 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 修士課程
** 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 教授
*** 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 准教授

*Master Course, Dept. of Urban Eng., Faculty of Eng., Univ. of Tokyo
**professor, Dept. of Urban Eng., Faculty of Eng., Univ. of Tokyo
***Associate Prof., Dept. of Urban Eng., Faculty of Eng., Univ. of Tokyo